

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ハマキョウレックス

【英訳名】 HAMAKYOREX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大須賀 秀徳

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長及び内部統制室長
山崎 裕康

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長及び内部統制室長
山崎 裕康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間		第42期 第3四半期 連結累計期間		第41期	
		自	平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自	平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益	(百万円)		68,619		68,265		89,935
経常利益	(百万円)		5,361		5,470		6,552
四半期(当期)純利益	(百万円)		2,785		2,832		3,423
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		3,159		3,216		3,951
純資産額	(百万円)		27,590		31,182		28,382
総資産額	(百万円)		86,138		86,548		85,164
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		333.47		339.14		409.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		27.6		31.2		28.7

回次		第41期 第3四半期 連結会計期間		第42期 第3四半期 連結会計期間	
		自	平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自	平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		136.90		132.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期第1四半期連結会計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第41期第3四半期連結累計期間及び第41期についても百万円単位に組替えて表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速や長引く円高等による企業収益の低迷、消費や投資の下押しが見られ、弱い動きで推移いたしました。

当業界におきましても、個人消費の低迷や不安定な原油価格の動きなど引き続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第3四半期連結累計期間は、営業収益682億65百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益53億79百万円（同0.7%増）、経常利益54億70百万円（同2.0%増）、四半期純利益28億32百万円（同1.7%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

物流センター事業

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、331億23百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は、39億93百万円（同4.6%減）となりました。

営業収益におきましては、前年同期比5億23百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、不採算荷主との契約解除等があったものの、平成24年4月に取得した連結子会社（株）ジェイビーエスと前連結会計年度までに受託したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

営業利益におきましては、前年同期比1億94百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、新規業務立上コストの発生と、当第3四半期連結会計期間での急激な気温の変化等により、例年にならぬ物量波動に対応するためのコストが発生したことによるものであります。

新規受託の概況におきましては、15社の物流を新たに受託しております。

また稼働状況におきましては、前期受託した2社を含めた17社のうち13社稼働しております。残りの4社におきましては、平成25年1月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、新規受託による増加と既存荷主の減少及び（株）ジェイビーエスの施設を含め76センターとなりました。

引き続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

貨物自動車運送事業

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、351億41百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は、13億80百万円（同19.8%増）となりました。

営業収益におきましては、前年同期比8億77百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、家電関連の物量減少と、主要な連結子会社であります近物レックス（株）での物量減少によるものであります。

営業利益におきましては、前年同期比2億28百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしまして

は、近物レックス㈱において、平成24年6月に実施した幹線便の見直しによる費用削減（月額約14百万円）と、日々の管理強化により労務費等のコストを圧縮したことによるものであります。

今後の取組みといたしましては、新規荷主獲得に向けた取組強化と、閑散期でのコスト圧縮を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当企業グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比13億83百万円増加し865億48百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加し、流動資産が15億91百万円増加したこと、償却等により固定資産が2億7百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比14億16百万円減少し、553億65百万円となりました。これは主に、借入金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比28億円増加し311億82百万円となりました。これは主に、四半期純利益28億32百万円の計上と剰余金の配当による減少3億25百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.7%から31.2%へと増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	8,356,000	8,356,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		8,356,000		4,045		3,951

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,347,700	83,477	
単元未満株式	普通株式 5,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000		
総株主の議決権		83,477	

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

(注)2. 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区 寺脇町1701-1	2,800		2,800	0.03
計		2,800		2,800	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,442	5,223
受取手形及び売掛金	3 12,072	3 12,921
商品	3	2
貯蔵品	132	125
その他	1,201	1,172
貸倒引当金	36	37
流動資産合計	17,816	19,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,700	23,059
土地	34,113	34,135
その他(純額)	3,997	3,959
有形固定資産合計	61,810	61,154
無形固定資産	1,981	2,051
投資その他の資産	1 3,555	1 3,934
固定資産合計	67,347	67,140
資産合計	85,164	86,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,161	3 6,229
短期借入金	24,708	22,605
未払法人税等	1,515	765
賞与引当金	546	324
役員賞与引当金	46	38
その他	4,590	4,852
流動負債合計	37,570	34,816
固定負債		
長期借入金	9,658	10,984
退職給付引当金	4,915	4,962
役員退職慰労引当金	348	406
その他	4,288	4,195
固定負債合計	19,211	20,549
負債合計	56,782	55,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045	4,045
資本剰余金	3,951	3,951
利益剰余金	16,498	19,005
自己株式	8	8
株主資本合計	24,486	26,993
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	12	12
その他の包括利益累計額合計	12	12
少数株主持分	3,908	4,200
純資産合計	28,382	31,182
負債純資産合計	85,164	86,548

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	68,619	68,265
営業原価	61,637	61,238
営業総利益	6,981	7,026
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7	3
役員報酬	356	329
給料及び手当	394	393
賞与引当金繰入額	25	41
役員賞与引当金繰入額	39	39
退職給付費用	22	22
役員退職慰労引当金繰入額	22	49
その他	768	769
販売費及び一般管理費合計	1,637	1,647
営業利益	5,343	5,379
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	31	25
負ののれん償却額	152	152
助成金収入	40	70
雑収入	186	179
営業外収益合計	412	429
営業外費用		
支払利息	318	282
雑損失	76	56
営業外費用合計	394	338
経常利益	5,361	5,470
特別損失		
投資有価証券評価損	10	2
保険解約損	11	-
災害による損失	10	-
特別損失合計	31	2
税金等調整前四半期純利益	5,329	5,467
法人税、住民税及び事業税	1,915	2,019
法人税等調整額	240	231
法人税等合計	2,156	2,250
少数株主損益調整前四半期純利益	3,173	3,216
少数株主利益	387	383
四半期純利益	2,785	2,832
少数株主利益	387	383
少数株主損益調整前四半期純利益	3,173	3,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	0
その他の包括利益合計	13	0
四半期包括利益	3,159	3,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,771	2,833
少数株主に係る四半期包括利益	387	383

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	33百万円	35百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	1,294百万円	997百万円
受取手形裏書譲渡高	0 "	5 "

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	6百万円	8百万円
支払手形	310 "	304 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,229百万円	2,274百万円
のれんの償却額	16 "	21 "
負ののれんの償却額	152 "	152 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	158	19	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	158	19	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月19日 取締役会	普通株式	158	19	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	167	20	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	32,599	36,019	68,619		68,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	398	1,236	1,634	1,634	
計	32,998	37,255	70,254	1,634	68,619
セグメント利益	4,188	1,152	5,340	3	5,343

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	物流センター 事業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	33,123	35,141	68,265		68,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	479	1,097	1,577	1,577	
計	33,602	36,239	69,842	1,577	68,265
セグメント利益	3,993	1,380	5,374	5	5,379

(注)1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	333円47銭	339円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,785	2,832
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,785	2,832
普通株式の期中平均株式数(株)	8,353,375	8,353,188

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な契約の締結

当社は、平成25年1月31日開催の取締役会においてSGホールディングス株式会社と資本・業務提携に関する基本合意書の締結について決議し、同日付にて基本合意書の締結をいたしました。

なお、今回締結する基本合意書については、両社における資本・業務提携について協議を開始するものであり、詳細は今後両社協議の上で決定致します。

資本・業務提携の理由

中長期的な成長に対する危機感を共有すると共に、現状を打破すべく互いの強みを最大限に活かす可能性を認識し、将来の競争優位性の確立を図るためであります。

基本合意の相手会社の名称 SGホールディングス株式会社

基本合意書締結の時期 平成25年1月31日

基本合意書の内容

イ. 佐川グローバルロジスティクス株式会社が営む国内3PL事業との統合

ロ. SGホールディングス株式会社との資本・業務提携

その他

SGホールディングス株式会社による当社の取得株式数と方法については、今後両社協議の上で決定致します。

2 【その他】

第42期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 167百万円

1株当たりの金額 20円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成25年1月31日開催の取締役会においてSGホールディングス株式会社と資本・業務提携に関する基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。